# 電磁的入力によるシースおよび鋼棒の電磁場応答を用いた PC グラウト充填評価

大阪大学大学院工学研究科	正 会 員	○服部	晋一
大阪大学大学院工学研究科	正 会 員	寺澤	広基

大阪大学大学院工学研究科 正 会 員 木部 大紀 大阪大学大学院工学研究科 正 会 員 鎌田 敏郎

# 1. はじめに

本研究では、電磁的入力によりシースおよび PC 鋼 棒に衝撃を与え、これにより励起される電磁場応答を 検出することによりグラウト充填評価を行う手法にお いて、供試体中のシースの振動挙動と供試体中の電磁 場応答の関係を明らかにすることを目的とした.また、 供試体面において検出された電磁場応答を用いて PC グラウト充填状況を評価することを目的とした.

## 2. 実験概要

#### 1) 供試体概要

図-1 に製作した供試体の概要を示す.供試体の寸法 は,縦545mm×横1000mm×奥行350mmとした.シー スは直径48mm,厚さ0.3mmの鋼製スパイラルシース とし,鋼棒は直径φ32mmとした.供試体表面からシー スまでのかぶりは150mm,200mm,250mmである.ま た,充填部,未充填部の中央部にφ20mmのLDV観察孔 を設けた.シース,鋼棒は,サーチコイルを設置後, 片方半分はグラウトを完全充填し,残りの半分はグラ ウトを充填しない完全未充填とした.

## 2) 計測概要

電磁的入力方法を用いた計測原理を図-2に示す.励 磁コイルをシース直上の供試体面に接した状態で、2つ のコイル端面の中心位置とシースの充填部,未充填部 の中心位置が一致するよう位置決めした.パルス電流 発生装置よりパルス状の励磁電流を励磁コイルに入力 することにより急峻な磁場を発生した.パルス電流発 生装置での静電容量は500µFとし、パルス電流のピー ク値は10,000Aとした.供試体内部の磁束密度は、シ ースおよび鋼棒に設置したサーチコイル(巻数10巻) で計測した.また、シースの振動は、レーザ光をLDV 観察孔を通してシース面に照射し、その反射光をレー ザードップラー振動計(LDV)で計測した.一方、





図-3 計測状況

供試体面近傍の磁束密度は巻数 10 巻で直径 φ10mm の サーチコイルで受信した.いずれの計測条件において も計測回数は3回とし,受信した信号はデータ数 10000 点,サンプリング間隔 1µs の時刻歴応答波形として波形 収集装置に記録した.図-3 に計測状況を示す.

#### 実験結果および考察

## 3.1 シースの振動挙動

図-4(a)に、かぶり 150mm において LDV 観察孔を通

キーワード PC グラウト,充填評価,非破壊評価,電磁的入力方法,電磁場応答,サーチコイル 連絡先 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1 大阪大学大学院工学研究科 TEL/FAX 06-6879-7618 して得られたシースの振動応答の時刻歴波形を示す. 図より,充填部,未充填部で LDV の応答が異なっており,電磁的入力により充填部,未充填部において異なる振動挙動を示すことがわかった.図-4(b)は,図-4(a) に示す LDV の速度応答の差を微分し,充填部,未充填 部における加速度応答の差として算出したものである. 加速度応答の差は,電磁力の作用が充填部と未充填部 とでは異なることを示している。

#### 3.2 供試体面での電磁場応答

図-5(a)に供試体内部のシース・鋼棒に設置したサー チコイルにより検出された電磁場応答を示す.図-5(b) に供試体面近傍のサーチコイルにより検出された電磁 場応答を示す. 図-6 は、充填部、未充填部における供 試体面の誘導電流と磁束密度の積の差を求めたもので ある.供試体前面側も裏面側もほぼ同じ位置でピーク を示すとともに、このピーク位置はシース上の加速度 応答の差のピーク位置と良好な一致を示した.供試体 面の誘導電流と磁束密度の積の差のピーク値は単位長 さ当たりの電磁力の次元を持ち、見かけの電磁力に相 当する.このピーク値を評価指標として、かぶりの異 なる供試体において評価指標値を算出した.また,充 填部において各かぶりにおいて計測された 3 点の計測 データ間の平均値を算出した.結果を図-7 に示す.こ れより,各かぶりにおいて,評価指標値の大きさで未 充填が評価できることが明らかになった.







(1) コンクリート面でサーチコイルにより計測される 誘導電流と磁束密度の積の差は、シースの振動挙動と 相関が高い応答を示すことが明らかになった。

(2) 誘導電流と磁束密度の積の差のピーク値を評価指標値として,充填部における計測点間の評価指標値と 比較することで,かぶり 200mm 程度までグラウト充填 評価が可能であるとの結果を得た.

### 謝辞

本研究は,平成 30 年度国土交通省建設技術研究開発 助成制度の援助を受けて行ったものである.ここに謝 意を表す.